

# ウクライナ問題—階級と民族

2022・4・9 ルネ研（関西）—5・10ルネ研（東京） 新開純也

## 1) ソ連邦の崩壊—二重の崩壊

- ① 「社会主義」「体制」の崩壊
- ② ソ連邦「国家」の崩壊

東欧（ユーゴスラヴィアを除く）は社会主義「体制」の崩壊だが、ソ連邦は体制の崩壊であると同時に15共和国からなる連邦「国家」の崩壊でもあった。ここにロシア—ウクライナ問題の淵源がある。

（注） 15か国 A「ロシア」（東スラブ）圏ロシア、ウクライナ、ベラルーシ B)南コーカサス—ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニア、 C) バルト三国—エストニア、ラトビア、リトアニア D) 中央アジア—カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、クルグズスタン、タジキスタン、 E) モルドヴァ

## 2) 「社会主義」体制の崩壊

- ① 経済体制の崩壊と転換 （「現代ロシア経済」安達裕子、名古屋大出版会）

国有と計画（指令）経済→私有（民営）と市場経済＝資本主義化

エリツィン（IMF）によるハードランニング、GDP 50%への下落—中国との相違（共産党グリップの下での改革開放、段階を追った改革）

オリガルヒによる経済支配、資本主義化

農業—コルホーズ（集団農場）、ソホーズ（国有農場）→企業的協同組合、個人農業、兼業（自家菜園）、耕地面積—7・2・1、穀物（麦、ジャガイモ等）の回復、輸出国、と畜産の停滞  
1990年の60%、輸入国

- ② 政治（統治）体制の転換

イ）共産党一党体制から複数政党制へソ連憲法第6条（共産党のヘゲモニ）の改定

ロ）大統領制—ほとんどの国で大統領制が導入されたのは旧体制との親和性が指摘されている大統領府＝共産党中央委員会（「ポスト社会主義の政治」ちくま新書、松里、「ロシ革命とソ連の世紀」3岩波、大串論文）

- ③ ソ連邦を支えたもの

イ） 共産党（ソ連邦単一、各共和国共産党は支部）、ロ）それと一体となったソビエト（連邦最高会議）と官僚制＝ノウメンクラトゥーラ、ハ）連邦軍、ニ） Gosplan、（ホ）ロシア正教）

上記の転換は各国に共通であったがそれを行った主体には相違がある。大きくは共産党外のいわゆる民族民主派か共産党「改革派」か（大雑把に言えばバルト三国では人民戦線派＝外、中央アジアは共産党内、他は中間か）、但し当然のことだがエリートはどの位に位置していたかは別にして圧倒的部分は黨員である。また「改革派」もいったん権力の座に就くとオルガルヒと癒着し、権威主義化した。（例えばベラルーシのルカシェンコは、共産黨員ではあったが中枢にいたわけではなかったが、ソ連邦崩壊の時期に汚職摘発の責任者となり名をはせ94年大統領

選で圧勝した。現在との対比！)

### 3) 連邦国家の崩壊過程

ゴルバチョフのペレストロイカ、バルト3国からはじまる1989年「主権宣言」(独立宣言の手前、連邦の法律より共和国のそれが優先) 90年リトアニアの独立宣言

新連邦制「ソビエト社会主義共和国連邦」→「ソビエト主権共和国連邦」 91年国民投票、投票76%賛成(ただしバルト三国、アルメニア、ジョージア、モルドヴァはボイコット)

91年8月調印を前にした連邦維持派によるクーデタ(国家非常事態委員会、ゴルバチョフ軟禁)、とその失敗、

共産党の解散

91年12月エリツィン(ロシア)、クラフチューク(ウクライナ)、チュシケビッチ(ベラルーシ)会談→ソ連の解消と「独立国家共同体(CIS)」創設→12月21バルト三国以外の調印=ソ連邦の終焉、ゴルバチョフの大統領辞任

なお、ソ連邦の軍隊は各国に分解=各国軍隊の創設するが核兵器は、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンに配置されておりアメリカを含む協議(92年リスボン議定書)でロシアに移送され一元管理する方向が確認されたがウクライナは最後まで核放棄に抵抗し移送が終了したのは96年。また黒海艦隊もロシア、ウクライナに分割所有され、そのうえでウクライナ所有艦の大部分をロシアがウクライナから買い取る。

### 4) 新生ロシアの混迷と復活

#### ① 91~99年—エリツィン時代

イ) ショク療法—価格自由化、貿易自由化、国有企業民営化、土地の私有化(ハーバード教授サックス、IMF)チリと同様の新自由主義の実験場→ハイパーインフレ(92年2508、8%、93-840%)に

石油価格の下落、98年通貨危機、GDP半減

民営化—第一次—全国民へ額面1万ルーブルのバウチャー(国有企業の売り出す株の購入権利のある証券)—ハイパーインフレ中で一般国民は目先のきくオリガルヒ系の投資ファンドなどに売却

第二次—95年~ 財政に窮した政府が国営企業株を担保にして民間から借金=株式担保民営化—インサイダー取引の横行(権力に近い者の専横)返済できずに株はインサイダーへ—オリガルヒの成立

ロ) 93年議会との対立—エリツィンによる議会砲撃、チェチェン戦争(スターリン時代の強制移住等、91年ソ連軍将軍だったドダエフの独立運動(「ロシアの連邦制と民族問題」塩川伸明、岩波)大統領へ、ロシアからの分離独立宣言、94年本格戦争、96年一旦の停戦協定、99~2001年の第二次戦争、プーチンによる圧殺、ラムサム・ガデイロフの独裁政権)、96年大統領選挙—エリツィンと共産党ジュガノフとの一騎打ち、オルガルヒの支援でかろうじて55%で勝利

#### ② プーチン時代(2000~2008、メドベージェフ、2012~)

イ) 経済の再建

石油価格の高騰（1998年10ドル以下2008年140ドル）、オリガルヒの「整理」、  
「国家資本主義」としての整備—資源大国の石油、ガスの国有化—価格高騰に恵まれて外国からの借款の返済、国家予算への基金を通じた編入、福利への配分→社会の安定化、税制の改革（所得税13%、法人税35%→24%→20%）による税収の安定化と増収  
石油・ガス以外の例えばニッケルなども民間資本だが国家（プーチン）と癒着  
国家資本主義であり“資源資本主義”—中国との相違  
経済成長など—別表参照

ロ) 政治、軍事

軍事改革—チェチェンでの「敗北」がきっかけ、近代化、スリム化、冷戦時の”大“戦争想定から地域紛争対応の機動力重視

シロビキ集団—連邦保安庁（FSB）、国防省、内務省（警察）—の登用—行政だけでなく経済でも

イ、ロ合わせた「国家資本主義的権威主義体制」の確立—中国との共通性もあるが決定的違いは共産党の支配

注) ロシアの政党は—統一ロシア（プーチン）、共産党、自由民主党（右翼）、公正ロシア等

5) ロシアの対外関係—対米、NATO, EC

① ゴルバチョフ、ドイツ統一問題、当初反対、—そもそもベルリンは米、英、仏、ソの共同管理、仏、英は本音ではドイツ強大化を恐れ反対、米（パパブッシュ）はNATO加盟を条件に賛成、—当時ロシアは東ドイツに35万の兵（撤収費—西ドイツ）

1990年11月パリ欧州安全保障協力会議（OSCE）パリ憲章「欧州における対立と分裂の時代は終わったわれわれは今後のわれわれの関係が尊敬と協調に基づくことを宣言する」  
ワルシャワ条約機構の正式解散—1991年、コメコンも

② エリツィン時代（91～99）

前期～96）米ロ蜜月—エリツィンはNATO加盟表明さへした

後期—チェチェン戦争の影響、NATOの東方（旧社会主義圏）拡大（チェコ、ポーランド、ハンガリー—1999年加盟）による蜜月の終了

③ プーチン

初期（2000～03）関係良好 EX2001年9・11への対応

03～08—徐々に悪化—米のイラク戦争、ジョージア（シュワルナゼ→サーカシビリ）、ウクライナ（親欧派ユーシェンコと親ロのヤヌコビッチ、やり直し選挙で前者が勝利）の「色革命」これへの米の関与への不信、NATOの東方拡大—2004年、7か国、09—クロアチアとアルバニア、17年—モンテネグロ、北マケドニア現在ヨーロッパ28か国と米・加、ボスニアヘルツビゴナ、ジョージア、ウクライナが意欲（これが今回の原因の一つ）

ジョージア紛争（08年）「南オセチア自治州」と「アブハジア自治共和国」—独立運動、ジョージアの弾圧と内戦（91、92）94年停戦、08年ジョージア軍の南オセチア攻撃、ロシアへの援助要請とロシアの介入、トビリシ近郊まで迫る、サルゴジによる調停、ロシア

両国の独立承認（いわゆる未承認国家）

BMD システムのポーランド、チェコ配備（アメリカはイラン向けと称す

プーチン 07 年ミュンヘン演説「一国それは米国のことだが、その一国の法体系が国境を越えてほかの国に押し付けられている。都合が良ければいつでも爆撃し射撃してよいのか。

NATO の拡大は欧州の安全保障を強めるどころかむしろ弱めている」前年のチェイニー副大統領のリトアニアでの新自由主義丸出しの演説への反応

社会主義圏の崩壊によって勝ち誇った新自由主義の絶頂期（リーマンショックの直前）のアメリカによる価値観の押し付けと傍若無人の振る舞いに対する批判いらだちと石油価格の高騰もあって急回復し崩壊時までにもどった自信「大国」ロシアの復活への意欲—崩壊で弱っていた時代とは違うぞ！

③ オバマ—メドベージェフ

「リセット」新戦略兵器削減条約、BMD のチェコ、ポーランド配備取りやめ

④ 第二期プーチン—12～

ウクライナ「マイダン」（14 年）とクリミア併合、東部二州—ドネツク、ルガンスクでの人民共和国独立宣言—後述

⑤ NATO 東方拡大問題

ドイツ統一—ゴルバチョフは旧東ドイツ領域に NATO 軍を配備しない条件で承認

その時点で NATO の東方（旧社会主義圏）拡大はしないとの約束があったとゴルバチョフ、対してアメリカ、NATO、シュワルナゼも否定。—塩川伸明の丁寧、適切な論考参照、また「ロシア近現代と国際関係」（小田健、ミネルバ）も参照

崩壊時の弱化したロシアに対して NATO を拡張する必要もなかつたろうしロシアの資本主義化=仲間内化を期待した、ロシアも NATO 加盟の可能性さえ言明したこともある。

（エリツィンもプーチンも）この時点では両者ともさしたる問題ではなかつたのだ。事実上拡大しないニュアンスをアメリカは伝えていたのが真相だろう。（ドイツ「シュピーゲル」誌の調査）

不均等発展—アメリカの相対的力量的低下とロシアの復興の時点では、解釈と判断は違うものになるのは必然

6) ウクライナ

①先に見た通り、ロシア、ベラルーシとともに独立=ソ連邦の崩壊、91 年国民投票—90% の独立賛成

クラフチュク（共産党第二書記）大統領へ、ロシアを上回る経済的混乱の中ウクライナ最大級の南部機械工場の企業長クチマが首相—共産党内改革派と人民戦線派

94 年選挙—左派（共産党など）の伸長だが、過半数は無党派の「地方ボス」（松里）

クチマのもとで国立銀行総裁ユシチェンコ首相、緊縮財政での均衡

04 年—オレンジ革命大統領選挙でのヤヌコヴィッチ（東部ドネツクを基盤とする地域党）

の一旦の勝利と反対派の反乱、妥協による再選挙、ユシチェンコの勝利

経済での成果なくナショナリズムを煽る（言語、宗教、大戦中の対独協力者バンデラに「ウ

クライナ英雄]、タブーを破る (松里)

10年選挙でのヤヌコヴィッチの勝利対ティモシェンコ (南部出身、ガスなどの企業家女性)

- ③ 14年「マイダン」—争点はEUとの連合協定調印取りやめと2004憲法への復帰だが基底には、経済の破綻、汚職、政治の混乱に対する民衆の不満の爆発、これをティモシェンコらの親欧米派が利用しさらにネオナチが挑発し暴動化した。アメリカの関与はオバマ自身認めている。その時の責任者が当時副大統領だったバイデン (左派の中にも、マイダン革命について、そこでの右派、極右、アメリカの介入を強調すべきでなく大衆の正当な自然発生的闘争であったという見解は根強い。事実上記したように、当時のウクライナは経済的に破綻寸前であった、失業率は高く、その一方で政治家の汚職がはびこっていた。これに対する不満が鬱積しその爆発であったことは間違いない。だからといってアメリカや右派の介入—政治的へゲモニーを軽視してはならない。ナチスの政権奪取だって29年恐慌以来の不満やベルサイユ体制への大衆の“正当な”不満が基底にはあった。また争点になったEU加盟も羽場久美子「ヨーロッパの分断と統合」—中央公論—によれば当時のウクライナの状況はEUの加入条件—例えば財政規律—を到底満たすものではなく—ギリシャに突き付けた超緊縮を想起せよ—ヤヌコビッチでなくてもそもそも加入できなかった、そこにプーチンは漬け込んで財政支援などのアメをぶらさげた)

議会への平和行進から武力衝突へ (先に銃撃したのは政府当局でなく右翼、スボボダなどの極右) 2月21日ヤヌコビッチの逃亡

注) スボボダは西部ガリツィアに基盤を置くバンデラ主義を掲げるウクライナ民族至上主義、反ユダヤ主義、プーチンがしばしば言及するネオナチの介入は根拠のない

ロシアのクリミア併合と東部2州—ドニエツク、ルガンスクの人民共和国独立宣言  
ポロシェンコ大統領へ (オデッサ出身のチョコレート王)

19年ゼレンスキー (役者からエンタテインメント事業)

- ④ 社会主義から資本主義への移行過程はロシアと同様であった。バウチャー制度など、オリガークの登場、しかしロシアのプーチンのようにこの層が結束した権力構造をつくれず地域やイデオロギーによって分裂し常に不安定な政治状況、権力闘争を行ってきた。ヤヌコビッチは東南部の企業長 (自身ミサイル企業の企業長だったといわれる) や新興オリガークを支持基盤 (パトロン) とする地域党でありティモシェンコはガス等で財を成したオリガーク、ポロチェンコはもとは地域党創設者のひとりで菓子業から財を成したオリガーク、ゼレンスキーは役者から出発したがエンタテインメント業で財を成した企業家 (吉本) その意味では親ソ、親欧を問わずブルジョアジーである。この権力闘争にEU・NATOとロシアの地政学的対立が絡まりあう。
- ⑤ 歴史的に形成された地域分断—6層。(松里 P244) よく言われる単純な東西だけではない。(例えば、旧オーストリア帝国下にあったガリツィア)

「病的な東西論はオレンジ革命以降人工的に」(松里「ポスト社会主義の政治」ちくま新書)  
「差異を分断化するのではなく差異を多様性として認め共生することが重要だが、外部=欧

米、ロシアが分断に介入、加担」(羽場)

大戦後のウクライナは単に穀倉地帯(農業国)ではなく軍事産業、宇宙産業の集中する地帯—東欧諸国と近接しコメコンの軸、原発が多いのも。ロシアとちがって資源に乏しいだけでなく社会主義時代から引きずるこのバランスの悪い産業構造(連関)がウクライナの独立後の経済成長を妨げた(今も)一人当たりGDPは—ロシアの1/3、ベラルーシの1/2

歴史的には19世紀に入り80万ヘクタール→600の耕作地の拡大(オデッサ港からの西欧への穀物輸出=ヨーロッパのパン籠)、小麦、大麦とうもろこし、またビート=製糖業、タバコ、ウオッカ、等による資本主義の発展、19C後半になると鉄道ブーム、ドンパスでの石炭、鉄鉱による製鉄業の発展この東部の労働者階級はもっぱらロシアから来た。「ウクライナの都市は以前よりポーランド人、ユダヤ人、ロシア人のすんでいるところであり、そこでの言語、生活様式は農村に住むウクライナ人と大きく異なった」(黒川「物語ウクライナの歴史」中公新書)、ウクライナ人(農民)はもちろん一部は労働者階級化した、ロシア極東やアメリカ、カナダへの移民多い。ちなみにトロツキーはユダヤ人成り上がり富農の息子、ヘルソン生まれオデッサで学業(「わが生涯」岩波)

#### 7) ロシア—ウクライナ—クリミア併合から現在の戦争

2014マンダイ、これに対する反対運動がクリミア自治共和国と東部2州で勃発。ロシア語の公用語からの排除が助長、3月ロシアによるクリミア併合(国民投票、90%以上の賛成とされたが、諸説あり)と東部二州の人民共和国。ドネツクは地域党の絶対的基盤(ヤヌコビッチはこの出身)急進左派の連邦制要求と議会占拠—地域党はマリウポリへ逃避、4月人民共和国成立宣言。クリミアや東部2州は背後にロシアの動きがあったとしても、マイダンに反対する—反動右翼に対する恐怖感を含めて(アゾフ連隊を見よ)—自然発生性が基盤にあった(松里)

東部二州の独立宣言に対するウクライナ軍の攻撃、ロシアの二州への支援、ただしこの時点でのロシアの態度は微妙。クリミアはセバンストポリの存在を含め黒海への窓口でもありまたフルシチョフが1954年にウクライナに“贈り物”するまでロシアに属していた。ドンバス二州はかつての工業は老朽化してロシアにとって魅力なく、かえってお荷物になる、2014年プーチンはドンバスの住民投票延期を要請。(「社会人のための現代ロシア講義」塩川など東大出版、松里論文)2014年9・5 ミンスク1合意、15年2・12 ミンスク合意2(独・仏の仲介) 停戦、中立地帯の設定などと同時に、後でロシア側が問題とする「ウクライナは二州に対して広範な自治権を付与するための法的処置を講じる」ことも合意事項にあった。21年10月ウクライナ軍のドローンによる攻撃、22年2・21ロシアの独立承認2・24ウクライナ侵攻開始

注) 兵力—ウクライナ20万(14年時点5万—マイダン以降いかに増強したかがわかる。アメリカの援助、現在ロシアに対して持ちこたえている要因=ロシアの誤算—クリミアの時とは違う) ロシア—90万、ちなみに米—140、中—234、日本—25

## 8) ロシア（プーチン）侵攻の心理と論理

①ウクライナの親欧米と反ロシア主義の台頭—マイダン以降、決定的、不可逆的になりつつあるとの判断—04年オレンジ革命までは東西をはじめとする各地域融和、欧米—ロシア両方への配慮、さらに言うならウクライナからすれば当時のロシアはやっと危機から脱出し、またプーチンがNATO加盟もありうるという立場で脅威ではなかった。

先にも述べたようにユシチェンコ時代からナショナリズムが強調、マイダンを経てポロシェンコ、ゼレンスキーでさらに高揚。プーチンがネオナチの介入を非難するのも全く根拠のないことではない（例えばアゾフ連帯—民間右翼集団から国軍へ編入—日本外務省は最近までテロ組織として表示していたが削除）

②NATOの東方拡大とマイダン以降のウクライナのさらなる加盟意向（19年憲法改定によるEC,NATO加盟方針の書き込み）、ゼレンスキーの東部2州への攻撃（NATO加盟をアメリカに催促するかのシグナル）、加盟した場合ウクライナへのNATO軍（米軍）、ミサイル、配備、また決定的には集団的自衛権により“自動的”戦争介入（例えば東部紛争への）加盟を絶対的に阻止しなければならない。その時期を逸してはならない。（ズルズルしては手遅れ）アメリカは「加盟はウクライナが決めることで主権に口出しできないという通り一辺。アメリカにもウクライナのNATO加盟反対派は（ひいては東方拡大反対）根強くいるEXキシンジャー、ミアシャイマー（文春5月号、エマニエル・トッド参照）のリアルポリテイクス—ロシアの立場を尊重しウクライナを中立化するのが緊張緩和、今回の責任はアメリカ—NATO側にあるという立場、民主党系やネオコン「価値観」による、彼らの言う「民主主義」や「自由」の押し付け、かつてのチリ、アジェンダ政権やイラク

③“復活した”ロシアと力量低下する米—かつての二大強国としての尊厳、大国ロシアへの野望  
危機感と復興＝大国意識のアンビバレント

## 9) 戦争の性格と我々の立場

①ロシアの侵略戦争であり許すことはできない。

②だがこれを招いた責任はNATOの東方拡大—欧米にもある。特にアメリカは価値観外交なるもので陰に陽に他国の政権転覆まで画策した、（マイダンでの支援）またウクライナ支配階級の反動的ナショナリズムにも責任がある。特にバイデンはオバマの副大統領としてマイダンでの親口政権打倒を画策した責任者であり、現在の戦争はプーチンの戦争であると同時にバイデンの戦争でもある

③この戦争は本質的に国家資本主義的ロシアと新自由主義的欧米資本主義の（支配者階級の）勢力争い、接点のウクライナをどちらの勢力圏に置くか—経済的、政治的、軍事的—である。我々はどちらにもくみしない

④しかしながら、その接点のウクライナ人民がロシア（帝国主義）の侵略に対して闘うのは正当なものであり支持しなければならない。だがその闘いのヘゲモニーが、かつての反ファシズムにおけるレジスタンス（特にユーゴーのチトーの闘い）のように保守派（あるいは反動派）と“共闘”したとしても独自の立場（反欧米＝NATO、反オルガルヒ＝ゼレンスキー）が貫かれる度合いによって真の人民的＝民族的闘いとなることを確認しそのような勢力が成長拡大する

ことを支持しなければならない。

- ⑤ この戦争を止められるのは、世界の平和を志向する人民の反戦闘争のみであり、最終的・根本的には資本主義の打倒である。当事者のいずれかが勝利することによる戦争の終結あるいは消耗戦による結果としての停戦はありうるがそれは必ず次のより拡大した戦争を準備するだけである。この戦争による各国（日本）の軍拡、ナショナリズムの跋扈に反対する。最近では安倍による核シェア論まで
- ⑥ 我々は反戦を志向する勢力の国際連帯—現代のチンメルワルド（左派）—を形成しなければならない。解決するのは国連ではない。
- ⑦ 注）左派の中でもこの戦争に対する立場は分かれている。①ロシア（帝国主義）の侵略であるからウクライナを支持しなければならない。その際欧米—NATOにも責任があるという“どっちもどっち”というのはウクライナを支持せずロシアの責任をあいまいにするものである。②例えば白川氏はウクライナ人民の抵抗闘争と代理戦争（ロー欧米の）の二重性があり現在のところ抵抗闘争の面が強いからウクライナを支持しなければならない。③サパテイスタ声明に表現される立場④帝国主義両陣営の戦争であるから、レーニンに従って帝国主義戦争を内乱への立場。⑤直接どちらというわけではない「非同盟諸国会議」（120か国、中国を含む17か国オブザーバー）の立場を強調する意見—これらの国は多くはロシアの侵攻、力による領土分割に反対しつつ経済制裁に加わらない立場。また多くは、アメリカのイラク侵攻等のダブルスタンダードを苦々しく思っている。
- ⑧ 最大限綱領的—両資本主義の打倒なしに真の解決はない—立場は置くとした、当面の要求はミンスクー2の履行以外にない。すなわち、停戦、ウクライナの中立化、東部二州の広範な自治権の保証（逆に言えば、二州はウクライナにとどまる）

## 10) 民族問題

- ①ウクライナの歴史については別文参照。
- ②エスニシテイという意味での民族—言語、人種、文化、歴史の共有
- ③資本主義—国民的生産力（湯浅）と市場を基礎とした国民国家（多民族国家の場合もあるむしろそのほうが多い）が形成されイデオロギーとしてのナショナリズムの形成  
ナショナリズムが歴史的に見て積極的意味を持つのは、資本主義が若く封建制を打倒するものとして作用する時と抑圧民族と被抑圧民族（特に帝国主義段階での植民地主義）の中での被抑圧民族の民族解放運動（戦争）の二つの場合であり、それ以外のナショナリズムは資本主義、帝国主義の支配のイデオロギー装置である。
- ④民族問題解決の原則は「民族自決権」である。自決権とは分離の自由である。1917年ロシア革命はレーニンの自決権に基づき連邦制がとられた。各国は憲法に連邦からの離脱の自由を書きこんだ。プーチンのしばしばこの点でのレーニン批判をしている。（大ロシア主義）
- ⑤ ちなみにやはり多民族国家の中国は連邦制を採用せず、自治区方式をとった。（5自治区）  
「民族自決と民族団結」（熊倉潤、東大出版会、これは優れた本）なぜ連邦制をとらないかについての中国の公式見解は①自治方式はマルクス主義の原則、②中国の歴史的に育んだ“大一統の国情”に符号、③近代中国の各民族の反帝・反封建闘争が中華民族の凝縮力を増強

させこれが基礎となった、④チベットを除き各民族が「雑居」して実質的に分離できない関係、⑤「新民主主義革命の特徴」に基づくである。またソ連がレーニン当初の自決権の強調から「諸民族の友好」に移行したことも影響したとされる。最大の理由は、ロシアは抑圧国であったのに対して中国は過去の帝国の時は別として19Cからは欧米、日本の半植民地国で被抑圧民族であったため内部の民族は外部＝帝国主義に対しては共通に被抑圧民族として「統一戦線」を形成するものとされたことだろう。

一般的に言って、最終的な民族融和—それは国家の廃絶より長い射程を要するだろう—に至る過程で国家が存続している時、取りうる政策は、自決権による独立と連邦制か同国内の自治か、もう一つは、そのような地域的区分を設定しない、現在の用語でいえば「多文化共生」、マルクス主義の流れからすればオーストリアマルクス主義者、オットー・バウアーたちの「文化的・民族的自治」論である。(特にまだらで地域的分割が困難な場合や、基幹民族に比べて他がごく少数者の場合)

- ⑥ ソ連邦では当初「コレニザーツイヤ」(現地化)、決定的に変わるのは集団化の「上からの革命」を経てドイツナチとの対峙と二次大戦の「大祖国戦争」でのナショナリズム—根っこにあるのは一国社会主義論によるインターナショナリズムの放棄、この集団化と戦争の間に例えば、チェチェン人、クリミアのタタールのような強制的な移住(移住の途での多くの死者)が行われ現在にも問題は引きずっている。

⑦ ウクライナ民族主義

帝国時代のウクライナの民族意識は薄かった、つまりエスニックといういみでのスラブ民族、言語などの共通性はあったとしても近代ナショナリズム＝独立国家形成志向—それには資本主義の一定の発展—市場圏の成立、人口の一定の都市への集中、イデオログ知識人の形成などが必要、1825年デカブリスト(南部派)の乱やその後のトロツキーに表現される左翼にしてもウクライナというよりもロシアの後進性に対する社会変革を志向したのが主流である。「プロマダ」(黒川書)のようなものもあったが。

ソ連邦下—近年1930年代のホロドモール(飢饉による餓死者)が言われるが農業集団化＝上からの革命(EHか、溪内譲)のスターリニズムの問題でありウクライナだけが標的にされたわけではない

プーチンのレーニン自決権批判は当たらない。つまりプーチンはレーニンが自決権によって「無理やり」ウクライナを国民国家に仕立てたのだと。スターリンのグルジアと同様にまた現在の中国と同様に「自治」でよかったと。—「レーニン最後の闘争」。

ソ連邦崩壊後の、特にオレンジマイダン以降のウクライナ民族主義(反ロシア主義)は国内統治の失敗を隠蔽し排外化するウクライナのオリガークによるもの